



立憲民主党・民権クラブ

民間経営者×秘書経験の「現場力」

◆元・横浜市青少年指導員 / 南本宿在住

.....

重点政策実現へ!行政のデジタル化100%を目指して



神奈川新聞 令和2年9月18日

電子決裁で知事
「100%を目指す」
定型的事務は自動化も

行政事務のデジタル化を
巡り、黒岩祐治知事は17日
の県議会本会議で、県の内
部手続きの電子決裁率が約
40%にとどまっていると
し、「今後は添付書類の削
減などの見直しを行い、1
00%を目指す」と述べた。
県文書課によると、内部
事務のうち決裁事務につい

コロナ禍において、経済活
動と感染防止を両立させるた
めにDX(デジタルトランスフ
ォーメーション)は欠かせません。

かねてより重点政策として
取り組んでいたDXについて、
黒岩知事に「行政手続のオン
ライン化と内部事務のデジタル
化」について質問し、新人議
員の一般質問では異例に、神
奈川新聞にも掲載されました。

では、適正化と効率化に向
けて2018年度に行政文
書管理システムを導入。紙
にはんこを押す決裁を見直
し、パソコン上で行う電子
決裁の拡大を進めている。
20年度の電子決裁率は約
40%で19年度より約7割上
昇。しかし、知事は「現状
では多くの内部手続きがま
だ紙で行われ、多量の資料
などが添付されるなどして
いる」と説明した。
今後は業務の流れや申請
頻度などを把握するための
調査を行い、定型的な事務
については人工知能(AI)
を活用した自動化を進める
としている。
同課によると、茨城県が
電子決裁率「ほぼ100%」
を達成したと発表してい
る。菅義偉新首相は行政の
デジタル化を加速させるた
めデジタル庁創設の意向を
示している。
須田幸平氏(立憲民主党
・民権クラブ)の一般質問に
答えた。(佐々木 航哉)

「大規模団地の再生・活性化」と「公民連携」の実現へ

昨年の決算特別委員会、今年度の特別委員会で大規模団地を取り上げました。旭区には若葉台団地
や左近山団地、光が丘団地などがあり、重点課題としています。質疑を通じ、県営万騎が原団地において
はエレベーター設置などバリアフリー化の実現を、県営鶴ヶ峰団地も全面建替の方法等を確認しました。

建替えを進めるにあたっては、民間による施設整備方式、「PFI」を積極活用すべきと提言しています。
PFIの活用により、県税負担の軽減や、民間のアイデアによる更なる利便性向上を実現させてまいります。

神奈川(横浜)の中学校完全給食の実施率向上を!

神奈川県は現在、完全給食の実施率が全国
最下位となっています。横浜において配達型業者
弁当の「ハマ弁」を学校給食法上の給食に位置
付けることもあり、学校数ベースでの実施率は上
昇します。しかし、ハマ弁は喫食率が低迷してい
ることもあり、利用者目線、すなわち生徒数ベー
スで計算しなおすとやはり最下位のままなのです。

都道府県名	総数	完全給食		補助給食		ミルク給食		計	
		学校数	百分比	学校数	百分比	学校数	百分比	学校数	百分比
1 北海道	576	561	97.4	4	0.7	6	1.0	571	99.1
2 青森県	156	146	93.6	1	0.6	9	5.8	156	100.0
3 岩手県	159	135	84.9	7	4.4	17	10.7	159	100.0
4 宮城県	200	194	97.0	4	2.0	1	0.5	199	99.5
5 秋田県	113	112	99.1	-	-	-	-	112	99.1
6 山形県	98	93	94.9	4	4.1	-	-	97	99.0
7 福島県	219	219	100.0	-	-	-	-	219	100.0
8 茨城県	211	208	98.6	3	1.4	-	-	211	100.0
9 栃木県	156	151	96.8	-	-	-	-	151	96.8
10 群馬県	161	159	98.8	-	-	-	-	159	98.8
11 埼玉県	414	412	99.5	-	-	1	0.2	413	99.8
12 千葉県	377	377	100.0	-	-	-	-	377	100.0
13 東京都	611	607	99.3	-	-	2	0.3	609	99.7
14 神奈川県	411	183	44.5	-	-	79	19.2	262	63.7
15 新潟県	227	225	99.1	-	-	1	0.4	226	99.6

本会議での一般質問に加え、さらに文教常任委員会で2度に渡り、中学校給食問題を取り上げました。
かつて、同じく最下位であった大阪では生徒・保護者それぞれにアンケートをとり、選択肢に「全員給食にな
らない限り、利用しない」・「クラスの多くが利用するようになったら利用する」などの項目を入れて調査しま
した。これは「みんな弁当作りしてるから、大変だけどやるしかない...」「うちの子だけ配達弁当だと可哀想」と
いった、いわゆる「同調圧力」に配慮したものと推察されます。子育て世代・共働き世代の声なき声、潜在的
ニーズも的確に把握するアンケート調査により、全員給食への移行を決めたのです。さらに神奈川県と同じ
広域自治体である大阪府は246億円もの予算を計上し、市町村の取り組みを力強く後押ししました。

県内においても、政治主導で中学校給食を実現した川崎市、配達型から小・中学校共同調理の親子方
式に移行し、温かく美味しい給食を実現した愛川町、横浜市同様にデリバリー型給食を導入する市町の中
でも在校時一括予約などの工夫で利用率が大変高い鎌倉市などの好事例があります。県教育委員会と
して、「市町村学校給食主管課長会議」等で、他府県の好事例も含めて情報共有を図り、市町村の取組を
後押しするために必要な手立てを検討していく、との答弁でした。公約実現に向け、全力で取り組みます。

須田こうへいが「立民インターン発表会」に参加しました。



毎年恒例の須田こうへい事務所インターン活動が無事に終わりました。長期休暇だけでなく、通年でインターンを採用しています。さて、皆様から何か感想はありますか？

課題図書を読み、自身でレポートを作成して配布し、街頭活動でマイクを持って演説したことは大変貴重な経験でした。また、研究テーマを委員会質疑で取り上げていただきました！



「若者の投票率向上」ですね。文教常任委員会でシチズンシップ教育の質疑で取り上げました。学校での模擬投票も有効ですが、若者の政治参加として、政務活動事務所でのインターン活動は一番の経験値になると思います。また、若者の声を政治に反映させたいという思いがあり、県議会で実現させました。今後の要望などがありますか？

私たちインターンOBOGも加わって、人のつながりを残せる企画をしたいです。大学は今オンライン授業主体ですので…



確かに大学時代は学習だけでなく、サークル等での人の縁も大切ですね。将来につながる人脈づくりの場として、須田事務所が役立てたら嬉しいですね。ぜひ実現させましょう！

では、広報・広聴活動の一環として告知させてください！
・参加時間、日程は自由登録制！学業優先で参加できます。
・規定の活動時間後、政務活動員として働くことも出来ます。
ぜひお気軽に事務所にお問い合わせください！

コラム：神奈川の明日に種をまこう！

地方議会はなかなかメディアに取り上げられません。

しかし、先日、大変不名誉な形でFNNの全国ニュースになりました。なんと、本会議中に議員が居眠りやネットショッピングをしていたというのです。私は最前列でしたので、下記リンクで確認しました。中には旭区選出議員が完全に目をつぶっている姿も。議長発言にあります通り、県民の皆様に対し、猛省すべき問題です。

あわせて政務活動費の「見える化」についても議論すべきと考えます。領収書のインターネット公開など、スピード感をもって導入すべきです。



最新情報は
facebook
で発信中！



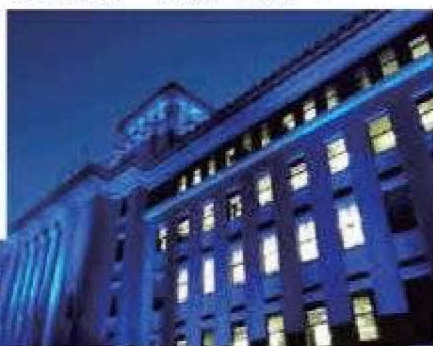
県政レポートはいかがでしたか？
ご感想お待ちしております。
FAX:045-444-9445

声を、力に。

須田こうへい事務所 〒241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445
ホームページ <https://www.sudakohei.net>
Eメール sudamame.net@gmail.com



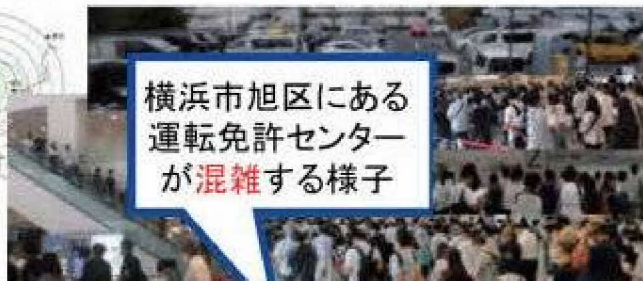
←須田こうへい県議会一般質問のインターネット中継へ



インターン一同で本会議や常任委員会を傍聴しました。神奈川県議会の雰囲気味わうことが出来ました。



横浜市旭区にある
運転免許センターが
混雑する様子



旭区の地元課題として「運転免許センターの混雑緩和策」の取材に同行。現場を足で回る政治スタイルです。警察行政には「オンライン予約」や「二俣川に在所せずとも更新できる環境作り」が提案され、一部実現の見込みです。

※法令を順守し、「須田こうへい」の政治活動にのみ使用いたします。（須田こうへいの県政レポートや各種イベントのご案内を配信。郵送させていただきます）

氏名	住所	TEL	FAX	Mobile	ご支援内容
氏名①	〒	045-	045-		□県政レポート定期送付のお申込み □カジノ反対署名運動の受任者登録 □ボランティア・サポーター登録
氏名②					
氏名③					

県政重点課題!民意を得ないカジノ誘致に断固反対!

① IR法で求められる「**地元の同意**」がないまま…。



地域住民からの
カジノ反対運動



山下ふ頭の業者は
用地明け渡しを拒否



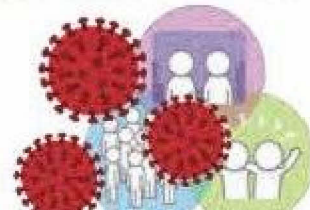
市長参加の
IR説明会は
打ち切りに

説明会後の世論調査で、
カジノ反対がさらに増加!

② コロナ禍の影響により、IR申請の受付期間が
市長選後の令和3年秋以降に延期されました。



元内閣府副大臣(IR担当)の逮捕、
さらに証人買収容疑で再逮捕、起訴



カジノは「3密」の象徴。
もはやリスク産業!

③ 次の横浜市長選挙では「**カジノの是非**」が
大きな争点になります!!



前回選挙で現市長は「**カジノは白紙**」
と表明し当選。その後、突然のカジノ誘致。
また、選挙公報に「**カジノ賛成・推進**」と
載せた地方議員は一人もいない。

住民要望による「**カジノの是非を決める
住民投票条例**」の直接請求に対し、
市長・与党議員がどんな対応をしたかを
見極めることが重要!選挙で住民の審判を!

④ **神奈川県政の重点課題**として、引き続き
カジノ問題に取り組んでまいります!



そもそも経済効果が見込めない

…IR収益源のカジノ事業はコロナ禍で衰退
・全体で赤字になれば国民の税負担に
・収益があがっても7割は海外へと流出
・共食い現象で地域商店街の衰退を招く
依存症、治安の悪化、青少年への悪影響
…反社会勢力の増長、横浜のブランド低下

カジノなしの統合型リゾート(黒字になる適正規模で)

の再開発なら雇用や建築需要も生まれます。**対案の検討を!**

カジノ誘致の是非を決める住民投票条例案が、地域住民の多くのご署名によって横浜市議会に直接請求されることになりました。IRカジノは神奈川県はもとより、首都圏全体に影響を及ぼす大問題です。世論調査で3分の2以上の方が反対されるカジノ問題に対して、県政の重点課題と位置付け活動してまいります。



料金受取人払郵便

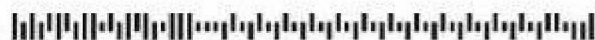
地郵便局承認

228

差出有効期間
2021年
2月14日まで
(切手不要)

2 4 1 8 7 9 0

横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
ビッグフィールド2F-2
須田こうへい事務所 行
FAX:045-444-9445



皆様のお声をお聞かせ下さい。(地域のお困り事、県政へのご意見など)

コロナ新時代の改革を!

新型コロナウイルス感染症対策の補正予算に約1825億円、さらに追加で37億円を計上して、主に65歳以上の方等がインフルエンザ予防ワクチンを無料接種できるようになりました。ツインデミック(コロナとインフルエンザの同時流行)は絶対避けなければなりません、新しい生活様式の定着により、むしろ風邪などの諸症状も抑えられています。コロナを機に「衛生大国ニッポン」として世界の国々の模範となるべきでしょう。

一般質問では二つの視点で質疑しました。ひとつがコロナの医療対応等において、「道州制」の視点、すなわち県域にとらわれずに対応していくことです。「他の都道府県との協力・連携や、既存の枠組みにとらわれない柔軟な対応を積極的に進め、新型コロナウイルス感染症への対策を機動的かつ効果的に進めてまいります」と前向きな答弁を得ました。もうひとつは医療崩壊時を想定したトリアージのあり方、いわゆる「命の選別」の是非についてです。「感染症拡大時においても、障がいや高齢を理由に命を選別するようなことは、決してあってはならない」と言質をとる答弁を得ました。引き続き、デジタル変革はじめ、コロナ新時代の改革を進めてまいります。